

科学研究費助成事業（特別推進研究）研究進捗評価

課題番号	15H05692	研究期間	平成27(2015)年度 ～令和元(2019)年度
研究課題名	多様な個人を前提とする政策評価型国民移転勘定の創成による少子高齢化対策の評価		
研究代表者名 (所属・職)	市村 英彦 (東京大学・大学院経済学研究科(経済学部)・教授)		

【平成30(2018)年度 研究進捗評価結果】

該当欄		評価基準
	A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
	A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
○	A-	当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
	B	当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である

(評価意見)

本研究は、国民移転勘定(NTA)を、個人の健康状態、家族関係、経済状態などの多様性を捉えつつ、政策変更に対する個人の反応を織り込んで政策分析を行い得る新たな枠組みへと抜本的に改善し、それをを用いて少子高齢化に対応する政策を評価することを目的としている。

(1)2つの大規模サーベイ(「くらしと健康の調査」(JSTAR)及び「仕事と家族に関する全国調査」(NSWF))の実施とそれによる新たなパネルデータの創出、(2)出生コホート別、男女別の時間移転を含む国民移転勘定の構築、(3)国勢調査など従来活用されていない政府統計の活用、(4)構造モデルの推計や回帰不連続デザインに関連した新しい推計方法の開発、年金受給年齢の引き上げ、育児休業、親の介護、外国人労働、高齢者の就業選択等多くの分野で、トップジャーナルを含む国際的な学術雑誌へ掲載されるなど、国際的に評価される研究成果を多数出していることは高く評価できる。

一方で、2つの大規模サーベイの実施にいずれも遅れが認められることから、当初の研究計画に即し、これらのサーベイを研究期間中に二度実施し、かつその成果をNTA及び世代重複モデルに取り込んで政策評価分析を行うには、今後努力が必要である。

【令和4(2022)年度 検証結果】

検証結果	当初目標に対し、期待どおりの成果があった。
A	<p>本研究では、国民移転勘定(NTA)をテーマとした質の高い分析が数多く行われ、得られた研究成果を国際的な学術雑誌に発表する等、積極的な海外への研究成果の発信が行われた。</p> <p>一連の研究の中では、本研究で実施した「くらしと健康の調査」(JSTAR)のマイクロデータを用いて個人属性をコントロールした上で健康状態と就業可能な潜在的労働力を推計し、NTAのフレームで推計したGDPの上昇分を推計した。企業行動に関する研究では、為替レート変動が企業の売上高と雇用形態別の労働需要に与える影響を明らかにした。これらの研究に関しては、着実な分析が行われたことを高く評価したい。</p> <p>2つの大規模サーベイ(「くらしと健康の調査」(JSTAR)及び「仕事と家族に関する全国調査」(NSWF))については、いずれも調査自体は2018年度に実施されている。「少子高齢化社会における家族・出生・仕事に関する全国調査」(通称：若者調査)については、2019年度までに調査が2回実施され、自然災害や新型コロナウイルス感染症の影響がある中、2021年度に入力を完了している。大規模サーベイを用いた政策評価に向けてある程度道筋が立つところまで来ており、当初の研究目的を達成している。今後、本研究で得た研究成果を基に、国民移転勘定の研究を進展させて、日本ばかりでなく、少子高齢化に直面する多くの国々への貴重な知見となることを期待する。</p>